

阿波市全庁評価シート 平成29年度実施事業対象

PLAN	No.	20	—	1	基本事務事業名	居宅介護サービス費給付事業	事務事業名	居宅介護サービス費給付事業	公的関与	1	シート作成日	平成30年7月30日			
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課	主務課長名	岩佐 博子		シート作成者名	三浦 知穂				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☐ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要介護状態となった方を対象とします。											
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	要介護状態等になった場合でも、できるだけ住み慣れた地域で介護等を受けることができ利用者の自立支援をすることです。										
				今年度	訪問介護・看護リハビリテーションなどの訪問サービスや通所介護・リハビリテーションなどの通所サービスを提供することで居宅生活を支援します。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 訪問介護														
	② 訪問看護														
	③ 通所介護														
	④ 通所リハビリテーション														
	⑤ 福祉用具貸与														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標					
	居宅介護サービス給付費		様々なサービスの集合値として比較評価できるものです。		千円		目標 実績	1487821 1367752	1442109 1440609	1498500					
							目標 実績								
							目標 実績								
							目標 実績								
							目標 実績								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	1	居宅介護サービス給付費	
			平成 28 年度決算		平成 29 年度決算		平成 30 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	377,500 千円		388,964 千円		414,890 千円		事業費支出金については介護給 付費負担金として一括交付される ため、事業実績により案分しまし た。						
		県支出金	170,969 千円		180,077 千円		187,957 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	553,939 千円		583,447 千円		595,672 千円								
		一般財源	265,344 千円		288,121 千円		299,981 千円								
		計(A)	1,367,752 千円		1,440,609 千円		1,498,500 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.225 人	1,309 千円	0.225 人	1,334 千円	0.225 人	1,306 千円							
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
全体事業費(A+B)		1,369,061 千円		1,441,943 千円		1,499,806 千円									

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要介護者等が住み慣れた地域で生活をする上で、この事業は大変有効なもので他に類似した事業はありません。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	サービス提供量は目標を十分達成していますが、給付の適正化について考慮すべき時期にあると思います。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	サービス提供については、多種多様な事業体の参入があり市場原理が働いています。サービス提供が適正に行われるように取り組む必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 3	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					要介護者等が訪問介護サービスや通所介護サービスなどを利用し、住み慣れた地域で居宅生活できるよう支援する事業であり、利用者に対して適切な介護サービスが確保できるよう取り組みます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成29年度実施事業対象

PLAN	No.	20	—	2	基本事務事業名	地域密着型介護サービス費給付事業	事務事業名	地域密着型介護サービス費給付事業	公的関与	1	シート作成日	平成30年7月30日			
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課		主務課長名	岩佐 博子		シート作成者名	三浦 知穂			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☐ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要介護状態となった方を対象とします。											
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	高齢者が中重度の要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた自宅または地域で生活を継続できるようにします。										
				今年度	身近な地域で地域の特性に応じた多様で柔軟なサービスを提供することで、利用者が住み慣れた地域での生活を継続することを支援することです。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 認知対応型共同生活介護														
	② 認知対応型通所介護														
	③ 小規模多機能型居宅介護														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標					
	地域密着型介護サービス給 付費		様々なサービスの集約個 として比較評価できるもので す。		千円		目標 実績	571866 632918	691814 638214	652508					
							目標 実績								
							目標 実績								
							目標 実績								
							目標 実績								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	3	地域密着型介護サービス費給付事業	
			平成	28	年度決算	平成	29	年度決算	平成	30	年度予算	備考			
	直接事業費	国庫支出金	174,685 千円		172,318 千円		180,941 千円		事業費支出金については介護給 付費負担金として一括交付される ため、事業実績により案分しまし た。						
		県支出金	79,115 千円		79,777 千円		81,564 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	256,332 千円		258,477 千円		259,320 千円								
		一般財源	122,786 千円		127,642 千円		130,683 千円								
		計(A)	632,918 千円		638,214 千円		652,508 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.375 人	2,182 千円	0.375 人	2,224 千円	0.375 人	2,177 千円							
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
全体事業費(A+B)		635,100 千円		640,438 千円		654,685 千円									

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要介護者等が住み慣れた地域で生活をする上で、この事業は大変有効なもので他に類似した事業はありません。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	サービス提供量は目標を十分達成していますが、給付の適正化について考慮すべき時期にあると思います。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	サービス提供については、多種多様な事業体の参入があり市場原理が働いています。サービス提供が適正に行われるように取り組む必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 3	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					地域密着型介護サービスは、認知症高齢者等が要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活が継続できるよう支援するために不可欠な事業であり、今後においても、利用者に適切なサービスが提供されるよう取り組みます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成29年度実施事業対象

PLAN	No.	20	—	3	基本事務事業名	施設介護サービス費給付事業	事務事業名	施設介護サービス費給付事業	公的関与	1	シート作成日	平成30年7月30日			
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課		主務課長名	岩佐 博子		シート作成者名	三浦 知穂			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☐ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	介護保険の被保険者で要介護状態となった方のうち日常生活に常時介護が必要で、自宅では介護が困難な方を対象とします。												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	本人の尊厳を保持し、その方の能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにすることです。											
			今年度	施設サービスの質の向上に努めます。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)														
	② 介護老人保健施設(老人保健施設)														
	③ 介護療養型医療施設														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標					
	施設介護サービス費給付費		様々なサービスの集合個として比較評価できるものです。		千円		目標	1467398	1436899	1408197					
							実績	1357473	1377899						
							目標								
							実績								
							目標								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	5	施設介護サービス給付費	
			平成 28 年度決算		平成 29 年度決算		平成 30 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	306,789 千円		372,033 千円		320,086 千円		事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。						
		県支出金	237,558 千円		172,237 千円		246,434 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	549,776 千円		558,049 千円		559,639 千円								
		一般財源	263,350 千円		275,580 千円		282,038 千円								
		計(A)	1,357,473 千円		1,377,899 千円		1,408,197 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.175 人	1,018 千円	0.175 人	1,038 千円	0.175 人	1,016 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		1,358,491 千円		1,378,937 千円		1,409,213 千円								

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要介護者等が住み慣れた地域で生活をする上で、この事業は大変有効なもので他に類似した事業はありません。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	サービス提供量は目標を十分達成していますが、給付の適正化について考慮すべき時期にあると思います。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	サービス提供については、多種多様な事業体の参入があり市場原理が働いています。サービス提供が適正に行われるように取り組む必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		
	当面の課題	介護療養型医療施設の転換施策の動向に注意を払う必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	今後は、介護型療養病床の廃止に伴い、他施設(老人保健施設等)に積極的に転換することが望めないと思われます。国の方針を見据え取り組んでいきたいです。					日常的に常時介護が必要で、自宅で介護が困難な要介護者に対しての入所(入院)のための施設サービスの提供事業です。入所者の生活を支え自立支援のためにも必要な事業であり、継続して取り組みます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成29年度実施事業対象

PLAN	No.	20	—	4	基本事務事業名	居宅介護福祉用具購入費給付事業	事務事業名	居宅介護福祉用具購入費給付事業	公的関与	1	シート作成日	平成30年7月30日			
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課	主務課長名	岩佐 博子		シート作成者名	三浦 知穂				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☐ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(4) 安心な生活の確保				☒ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要介護状態となった方のうち在宅の方を対象とします。											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	在宅でできるだけ自立した日常生活ができるよう自立支援することです。										
				今年度	特定介護福祉用具購入費を支援することで居宅生活を支援します。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 支給限度額基準額10万円とし、指定された販売業者より購入した特定の福祉用具を利用者の申請により市が審査し、支払額の9割(または8割)を支給します。														
	②														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標					
	居宅介護福祉用具購入費給付費		様々なサービスの集合個として比較評価できるものです。		千円		目標	4419	4502	4396					
							実績	4045	4002						
							目標								
							実績								
							目標								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	7	居宅介護福祉用具購入費	
			平成 28 年度決算		平成 29 年度決算		平成 30 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	1,116 千円		1,081 千円		1,219 千円		事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。						
		県支出金	506 千円		500 千円		550 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	1,639 千円		1,621 千円		1,737 千円								
		一般財源	784 千円		800 千円		890 千円								
		計(A)	4,045 千円		4,002 千円		4,396 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.020 人	116 千円	0.020 人	119 千円	0.020 人	116 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		4,161 千円		4,121 千円		4,512 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要介護者等が住み慣れた地域で生活をする上で、この事業は大変有効なもので他に類似した事業はありません。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	サービス提供量は目標を十分達成していますが、給付の適正化について考慮すべき時期にあると思います。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	サービス提供については、多種多様な事業体の参入があり市場原理が働いています。サービス提供が適正に行われるように取り組む必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					要介護者が自立した生活ができるよう、利用者の介護状態や生活環境に応じたサービス提供であり、福祉用具購入費用の負担は、予防対策や自立支援に繋げていくのに必要なことから、事業を継続していきます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成29年度実施事業対象

PLAN	No.	20	—	5	基本事務事業名	居宅介護住宅改修費給付事業	事務事業名	居宅介護住宅改修費給付事業	公的関与	1	シート作成日	平成30年7月30日			
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課	主務課長名	岩佐 博子		シート作成者名	三浦 知穂				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☐ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要介護状態となった方のうち住宅改修が必要と認めた方を対象とします。											
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	在宅でできるだけ自立した日常生活ができるよう、在宅でできるだけ住みやすい環境に整備することです。										
				今年度	事前事後審査を行い適正な居宅介護住宅改修費を支給することで居宅生活を支援します。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 手すりの取り付け														
	② 段差の解消														
	③ 滑りの防止・移動の円滑化のための床または通路面の材料の変更														
	④ 引き戸等への扉の取り替え														
	⑤ 洋式便器等への便器の取り替え														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標					
	居宅介護住宅改修費給付費		様々なサービスの集合個として比較評価できるものです。		千円		目標 10584 実績 7982	目標 10754 実績 8754	9000						
							目標								
							実績								
							目標								
							実績								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	8	居宅介護住宅改修費	
			平成 28 年度決算		平成 29 年度決算		平成 30 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	2,120 千円		2,364 千円		2,496 千円		事業費支出金については介護給 付費負担金として一括交付される ため、事業実績により案分しまし た。						
		県支出金	960 千円		1,094 千円		1,125 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	3,195 千円		3,545 千円		3,555 千円								
		一般財源	1,707 千円		1,751 千円		1,824 千円								
		計(A)	7,982 千円		8,754 千円		9,000 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.030 人	175 千円	0.030 人	178 千円	0.030 人	174 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		8,157 千円		8,932 千円		9,174 千円								

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要介護者等が住み慣れた居宅で生活をする上で、この事業は大変有効なものです。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☒ する	☐ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	サービス提供量は、概ね達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	改修事業者の不正なサービス提供を防止するために、より厳格な審査体制をとる必要性があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 3	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					要介護者が、住み慣れた自宅において自立した生活ができるよう、要介護度に応じた住宅に改修するための費用の一部を負担することは大変有効であり、継続して事業を行います。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成29年度実施事業対象

PLAN	No.	20	—	6	基本事務事業名	居宅介護サービス計画費給付事業	事務事業名	居宅介護サービス計画費給付事業	公的関与	1	シート作成日	平成30年7月30日			
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課		主務課長名	岩佐 博子		シート作成者名	三浦 知穂			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☐ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要介護状態となった方を対象とします。											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	要介護状態等になった場合でも、できるだけ住み慣れた地域で介護等を受けることができ利用者の自立支援をすることです。										
				今年度	要介護状態等になった場合でも、できるだけ住み慣れた地域で介護等を受けることができ利用者の自立支援をすることです。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 居宅サービス計画の作成														
	② 現物給付化														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標					
	居宅介護サービス計画給付費		様々なサービスの集合個として比較評価できるものです。		千円		目標	196640	192614	194300					
							実績	184121	191614						
							目標								
							実績								
							目標								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	9	居宅介護サービス計画給付費	
			平成 28 年度決算		平成 29 年度決算		平成 30 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	50,817 千円		51,736 千円		53,879 千円		事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。						
		県支出金	23,015 千円		23,952 千円		24,288 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	74,569 千円		77,604 千円		77,216 千円								
		一般財源	35,720 千円		38,322 千円		38,917 千円								
		計(A)	184,121 千円		191,614 千円		194,300 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.075 人	436 千円	0.075 人	445 千円	0.075 人	435 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		184,557 千円		192,059 千円		194,735 千円								

CHECK		チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					☐ いえない	☒ いえる	要介護者等が住み慣れた地域で生活をする上で、この事業は大変有効なもので他に類似した事業はありません。	☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					☐ 目標に比べて劣っている	サービス提供量は目標を十分達成していますが、給付の適正化について考慮すべき時期にあると思います。	☐ 目標に比べて劣っている			
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない			
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している			
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					☐ 十分達成している		☒ 十分達成している			
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					☐ 高い	☒ 適当	サービス提供については、多種多様な事業体の参入があり市場原理が働いています。サービス提供が適正に行われるように取り組む必要があります。	☐ 高い	☒ 適当	
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない	
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					☒ ある	☐ ない		☐ ある	☒ ない	
ACTION	一次評価					二次評価						
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					要介護者が居宅において、居宅介護支援事業者の行う居宅介護支援を受けた時に、居宅介護サービス計画費として負担する事業です。今後、計画の適正化のチェック機能の強化に努めます。					
	委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成29年度実施事業対象

PLAN	No.	20	—	7	基本事務事業名	居宅介護予防サービス費給付事業	事務事業名	居宅介護予防サービス費給付事業	公的関与	1	シート作成日	平成30年7月30日			
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課		主務課長名	岩佐 博子		シート作成者名	三浦 知穂			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☐ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要支援状態となった方を対象とします。											
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	要支援状態等になった場合でも、できるだけ住み慣れた地域で介護等を受けることができ利用者の自立支援をすることです。										
				今年度	訪問介護・看護リハビリテーションなどの訪問サービスや通所介護・リハビリテーションなどの通所サービスを提供することで居宅生活を支援します。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 訪問介護														
	② 訪問看護														
	③ 通所介護														
	④ 通所リハビリテーション														
	⑤ 福祉用具貸与														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標					
	介護予防サービス給付費		様々なサービスの集約個として比較評価できるものです。		千円		目標 94019 実績 84189	55494 41494	39978						
							目標 実績								
							目標 実績								
							目標 実績								
							目標 実績								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	1	介護予防サービス給付費	
			平成 28 年度決算		平成 29 年度決算		平成 30 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	23,236 千円		11,203 千円		11,086 千円		事業費支出金については介護給 付費負担金として一括交付される ため、事業実績により案分しまし た。						
		県支出金	10,524 千円		5,187 千円		4,997 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	34,097 千円		16,805 千円		15,890 千円								
		一般財源	16,332 千円		8,299 千円		8,005 千円								
		計(A)	84,189 千円		41,494 千円		39,978 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	582 千円	0.100 人	593 千円	0.100 人	581 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		84,771 千円		42,087 千円		40,559 千円								

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要介護者等が住み慣れた地域で生活をする上で、この事業は大変有効なもので他に類似した事業はありません。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	サービス提供量は目標を十分達成していますが、給付の適正化について考慮すべき時期にあると思います。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	サービス提供については、多種多様な事業体の参入があり市場原理が働いています。サービス提供が適正に行われるように取り組む必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					要支援者が可能な限り、住み慣れた自宅や地域で生活が継続でき、利用者の自立支援に繋げる介護予防サービスが確保できるよう、引き続き事業に取り組めます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成29年度実施事業対象

PLAN	No.	20	—	8	基本事務事業名	地域密着型介護予防サービス費給付事業	事務事業名	地域密着型介護予防サービス費給付事業	公的関与	1	シート作成日	平成30年7月30日			
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課		主務課長名	岩佐 博子		シート作成者名	三浦 知穂			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☐ 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要支援状態となった方を対象とします。											
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	高齢者が中重度の要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた自宅または地域で生活を継続できるようにします。										
				今年度	身近な地域で地域の特性に応じた多様で柔軟なサービスを提供することで、利用者が住み慣れた地域での生活を継続することを支援することです。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 認知対応型共同生活介護														
	② 認知対応型通所介護														
	③ 小規模多機能型居宅介護														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標					
	地域密着型介護予防サ ービス給付費		様々なサービスの集合個 として比較評価できるもの です。		千円		目標 実績	7931 7337	8112 10112	11491					
							目標 実績								
							目標 実績								
							目標 実績								
							目標 実績								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計				款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	3	地域密着型介護予防サービス費給付事業
			平成 28 年度決算		平成 29 年度決算		平成 30 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	2,025 千円		2,730 千円		3,186 千円		事業費支出金については介護給 付費負担金として一括交付される ため、事業実績により案分しまし た。						
		県支出金	917 千円		1,264 千円		1,436 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	2,971 千円		4,095 千円		4,539 千円								
		一般財源	1,424 千円		2,023 千円		2,330 千円								
		計(A)	7,337 千円		10,112 千円		11,491 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.275 人	1,600 千円	0.275 人	1,631 千円	0.275 人	1,596 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		8,937 千円		11,743 千円		13,087 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇に伴い、認知症者等の増加が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要支援者等が住み慣れた地域で生活を支援する上で、この事業は大変有効で他に類似した事業はありません。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	要支援者等が住み慣れた地域での生活を支えるため地域密着型の事業量が増えてきています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	サービス提供については、サービス提供が適正に行われるように取り組む必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 3	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					認知症等高齢者が要支援状態になっても、可能な限り住み慣れた自宅や地域において生活が継続できるよう、利用者に適切で柔軟なサービスを提供するために不可欠な事業であり、継続して事業を実施します。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成29年度実施事業対象

PLAN	No.	20	—	9	基本事務事業名	介護予防福祉用具購入費給付事業	事務事業名	介護予防福祉用具購入費給付事業	公的関与	1	シート作成日	平成30年7月30日			
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課	主務課長名	岩佐 博子		シート作成者名	三浦 知穂				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☐ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(4) 安心な生活の確保				☒ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要支援状態となった方のうち在宅の方を対象とします。											
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	在宅でできるだけ自立した日常生活ができるよう自立支援することです。										
				今年度	特定介護予防福祉用具購入費を支援することで居宅生活を支援します。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 支給限度額基準額10万円とし、指定された販売業者より購入した特定の福祉用具を利用者の申請により市が審査し、支払額の9割(または8割)を支給します。														
	②														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標					
	介護予防福祉用具購入費給付費		様々なサービスの集合個として比較評価できるものです。		千円		目標 1707 実績 1106	1714 1214	1918						
							目標								
							実績								
							目標								
							実績								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	5	介護予防福祉用具購入費	
			平成 28 年度決算		平成 29 年度決算		平成 30 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	305 千円		328 千円		532 千円		事業費支出金については介護給 付費負担金として一括交付される ため、事業実績により案分しまし た。						
		県支出金	138 千円		152 千円		240 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	448 千円		492 千円		758 千円								
		一般財源	215 千円		242 千円		388 千円								
		計(A)	1,106 千円		1,214 千円		1,918 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.020 人	116 千円	0.020 人	119 千円	0.020 人	116 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		1,222 千円		1,333 千円		2,034 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要支援者等が住み慣れた地域で生活を支援する上で、この事業は大変有効で他に類似した事業はありません。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	サービス提供量は、目標を概ね達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	特定福祉用具販売業者もそろっており、利用者は満たされていると考えます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					要支援者が在宅でできる限り自立して生活ができるよう、要支援等の状態により福祉用具購入費を負担し、居宅生活支援と自立支援に繋げていくのに必要な事業であり、継続して事業を実施します。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成29年度実施事業対象

PLAN	No.	20	—	10	基本事務事業名	介護予防住宅改修費給付事業	事務事業名	介護予防住宅改修費給付事業	公的関与	1	シート作成日	平成30年7月30日		
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課		主務課長名	岩佐 博子		シート作成者名	三浦 知穂		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☐ 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし		
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法		
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要支援状態となった方のうち住宅改修が必要と認めた方を対象とします。										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	在宅でできるだけ自立した日常生活ができるよう、在宅でできるだけ住みやすい環境に整備することです。									
				今年度	事前事後審査を行い適正な介護予防住宅改修費を支給することで居宅生活を支援します。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 手すりの取り付け													
	② 段差の解消													
	③ 滑りの防止・移動の円滑化のための床または通路面の材料の変更													
	④ 引き戸等への扉の取り替え													
	⑤ 洋式便器等への便器の取り替え													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標				
	介護予防住宅改修費給付費		様々なサービスの集合個として比較評価できるものです。		千円		目標	7087	7087	6000				
							実績	4584	4087					
							目標							
							実績							
							目標							
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	6	介護予防住宅改修費
			平成 28 年度決算		平成 29 年度決算		平成 30 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	1,265 千円		1,103 千円		1,664 千円		事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。					
		県支出金	573 千円		511 千円		750 千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	1,857 千円		1,655 千円		2,370 千円							
		一般財源	889 千円		818 千円		1,216 千円							
		計(A)	4,584 千円		4,087 千円		6,000 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.030 人	175 千円	0.030 人	178 千円	0.030 人	174 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		4,759 千円		4,265 千円		6,174 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要支援者等が住み慣れた居宅で生活をする上で、この事業は大変有効なものです。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☒ する	☐ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	要介護の判定が出てから住宅改修をする方が多いので、支援のうちに改修を行い、介護度が上がらないよう住みやすい環境づくりを進めていく必要があります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☒ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	改修事業者の不正なサービス提供を防止するために、より厳格な審査体制をとる必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	3	2	3	B	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					要支援者等が住み慣れた自宅において、自立した生活ができるよう、利用者の状態に応じた住宅に改修するための費用の一部を負担することは大変有効であり、継続して事業を実施します。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成29年度実施事業対象

PLAN	No.	20	—	11	基本事務事業名	介護予防サービス計画費給付事業	事務事業名	介護予防サービス計画費給付事業	公的関与	1	シート作成日	平成30年7月30日			
	部局名	健康福祉部			課名	介護保険課	主務課長名	岩佐 博子		シート作成者名	三浦 知穂				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実				☐ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2) 高齢者サービス提供体制の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等		介護保険法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の被保険者で要支援状態となった方を対象とします。											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	要支援状態等になった場合でも、できるだけ住み慣れた地域で介護等を受けることができ利用者の自立支援をすることです。										
				今年度	要支援状態等になった場合でも、できるだけ住み慣れた地域で介護等を受けることができ利用者の自立支援をすることです。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 居宅サービス計画の作成														
	② 現物給付化														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標					
	居宅介護サービス計画給付費		様々なサービスの集合個として比較評価できるものです。		千円		目標 15070 実績 14963	11016 10016	11000						
							目標 実績								
							目標 実績								
							目標 実績								
							目標 実績								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	7	介護予防サービス計画給付費	
	直接事業費			平成 28 年度決算		平成 29 年度決算		平成 30 年度予算		備考					
		国庫支出金		4,130 千円		2,704 千円		3,050 千円		事業費支出金については介護給付費負担金として一括交付されるため、事業実績により案分しました。					
		県支出金		1,870 千円		1,252 千円		1,375 千円							
		地方債		千円		千円		千円							
		その他特定財源		6,060 千円		4,056 千円		4,345 千円							
		一般財源		2,903 千円		2,004 千円		2,230 千円							
	計(A)		14,963 千円		10,016 千円		11,000 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.125 人	727 千円	0.125 人	741 千円	0.125 人	726 千円						
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		15,690 千円		10,757 千円		11,726 千円								

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	法定された事業で高齢化率の上昇が避けられない状況では不可欠な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	要支援者等が住み慣れた地域で介護保険を効果的に利用する上で、この事業は大変有効で他に類似した事業はありません。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	サービス提供量は目標を十分達成していますが、給付の適正化について考慮すべき時期にあると思います。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	居宅介護サービス提供の基幹であり計画が適正に立てられていることを確認する取り組みを強化する必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	3	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供を防止することが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。					要支援者等が居宅において、適切な介護予防サービスを受けたいときに居宅サービス計画費として負担する事業です。今後、計画の適正化のチェック機能の取り組みの強化に努めます。				
	委員会指摘事項										